北海道医師会館９階理事会室

第23回常任理事会

日　時　令和７年２月10日（月）18：30～20：20
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・荒木・長谷部・菅田・髙橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問
（Web参加者）青木常任理事、阿久津監事
（事務局：三瓶事務局長ほか13名）

協議事項

第１号　令和６年度会費減免の追加申請に関する件
（目黒常任理事）

道医会費減免の追加申請者として、医学部卒後５年減免５名で減免額は４万４千円を承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第２号　令和７年度事業計画（前文）に関する件
（松家会長）

令和７年度の事業計画（案）を承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第３号　第168回臨時代議員会［３月16日（日）・Web併用］開催に関する件（目黒常任理事）

午前10時から当会館においてWeb併用で開催することとその提出議案について承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第４号　第６回理事会［２月15日（土）・Web併用］の議案に関する件（目黒常任理事）

提出議題を決定。

第５号　役員賠償責任保険の更新に関する件
（目黒常任理事）

役員賠償責任保険の更新を承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第６号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座７件を承認することと決定。

第７号　その他

⑴　令和７年度行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．医療・介護従事者のための新興感染症感染予防講座［８月25日（日）・１月12日（日）］について
（髙橋常任理事）

予測不能な新興感染症について理解し、病院・診療所・施設等における感染予防ならびに感染拡大防止対策を学ぶことを目的に、北海道看護協会の協力を得て、Web併用により２回開催した。各回とも、小職より新興感染症発生時の初動対応について講義したのち、感染管理認定看護師より手指衛生と個人防護具の着脱について実演を交えた演習を行った。参加者は合計751名であった。

２．第３回都道府県医師会長会議［１月21日（火）・日医会館］について（松家会長）

「地域産業保健センターの活性化について」をテーマに、当会が属さないＣグループ（８医師会）が、４つの課題（若手医師の確保、地域産業保健センターの周知不足、メンタルヘルス対策と支援体策の強化、地域産業保健センターの体制強化）について議論した後、同テーマに対する日医への質問の回答が行われた。最後に、日医・長島常任理事からベースアップ評価料の届出を大幅に簡素化した新様式について説明があった。

３．北海道自動車保険医療連絡協議会［１月23日（木）］について（伊藤常任理事）

日医・細川常任理事から自賠責保険診療費算定基準（いわゆる「新基準」）についての再確認および制度化に向けたこれからの取り組み等について説明があり、今後は労災保険に倣い、局長通知等による制度化などの具体的な検討を求めていくことを確認した。

４．医療・介護・福祉に係わる多職種連携研修会［１月24日（金）・Web会議］について
（菅田常任理事）

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし、「介護人材不足との闘い～今こそ求められる介護予防事業～」をテーマに、大阪府大東市・逢坂伸子市長より講演が行われた。参加者は97名であった。

５．第12回認知症医療介護推進フォーラム［１月26日（日）・Web併用］について（菅田常任理事）

「認知症の共生と発症・進行抑制に向けた新たな挑戦」をテーマに開催された。厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課・遠坂佳将認知症総合戦略企画官から「最新の認知症施策の動向」と題した講演のほか、シンポジウム「認知症の発症・進行抑制およびウェルビーイングに向けたアプローチ」、パネルディスカッション「地域や団体における認知症当事者参画の取組から学ぶ」が行われた。参加者は約1,200名であった。

６．都道府県医師会会員情報担当理事連絡協議会［１月30日（木）・Web併用］について
（村上常任理事）

昨年10月から運用が開始されている会員情報システム（MAMIS）の現状、実装予定の研修管理機能等に関する内容等について説明があった。本年４月より開始する認定産業医・認定健康スポーツ医の各種手続きや単位登録には、会員・非会員ともにMAMISのマイページ登録の完了が必要であること、研修会については、日医承認が９月分以降のものからMAMIS上での申請が始まることについて確認した。なお、生涯教育制度およびかかりつけ医研修制度は、従来から日医の研修管理システムを使用しているため、既存のデータがそのままMAMISへ移行される。出席者は役員110名、事務局167名超であった。

７．認知症サポート医フォローアップ研修［２月１日（土）・Web開催］について（菅田常任理事）

北海道から認知症施策に係る国及び北海道の取組について、北海道警察から高齢運転者対策の推進について説明後、特別講演として「レビー小体病の診断と治療」をテーマに、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・岩田淳副院長より講演が行われた。参加者は104名であった。

８．自民党・道民会議 医療関連促進議員連盟との勉強会［２月５日（水)］について（荒木常任理事）

自由民主党・道民会議 北海道議会議員会 医療関連促進議員連盟所属の議員に対して、医療界における課題や現況などについて認識を深め、その課題解決のために情報交換することを目的に松家会長ほか４名の役員が本勉強会に出席した。小職から医師偏在および病院経営の現況について、目黒常任理事から大規模災害に備えた事前準備の重要性について説明した後、意見交換を行った。参加した議員からは道内医療機関における働き方改革の影響や地域に医師を留めておくための方策などについて質問があった。議員の参加は41名であった。

９．母子保健講習会［２月９日（日)・日医会館］について（三戸常任理事）

「出産から育児までの健康管理」をテーマに開催され、シンポジウムでは、埼玉医科大学総合医療センター小児科・是松聖悟教授から「出産～育児 継代されるLIFE STAGE」、日医・濵口常任理事から「産科から小児科への連携～きづき、つむぎ、よりそう～」、こども家庭庁成育局母子保健課・髙橋駿課長補佐から「１か月児健康診査について」、福岡大学医学部小児科・永光信一郎主任教授から「５歳児健康診査について」、それぞれ講演が行われた。その後、シンポジストと参加者で質疑応答を行った。参加者は171名であった。

10．第22回指導医のための教育ワークショップ［２月８日（土）～９日（日)・Web開催］について（髙橋常任理事）

チーフタスクフォースに札幌医科大学医学部総合診療医学講座・辻喜久教授、タスクフォースに、北海道大学大学院医学研究院／医学教育・国際交流推進センター・髙橋誠教授、旭川医科大学地域共生医育センター・牧野雄一教授、勤医協札幌病院・尾形和泰院長、北海道医療大学予防医療科学センター・森谷満教授、札幌医科大学医学部総合診療医学講座・神野敦助教、市立千歳市民病院内科・佐藤健太診療科長、札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門／総合診療医学講座兼任・三原弘准教授、札幌医科大学医学部免疫・リウマチ内科学教室・神田真聡講師を迎え、２日間にわたりオンライン開催した。講義内容は、北海道の医師養成の問題点、カリキュラムプランニング等９セッションのプログラムで、事前学習を含む講義時間は16時間50分、受講者は35名であった。

11．外部各委員会報告

⑴ 北海道精神保健福祉審議会［１月30日（木)・Web併用］について（荒木常任理事）

今年度より北海道精神保健福祉士協会に委員として参画いただいたことの報告があった後、措置入院等運用マニュアルの策定および新たな地域医療構想に関するとりまとめの概要について説明があり、意見交換を行った。

⑵ 北海道病院事業推進委員会改革推進プラン検討部会［１月30日（木)・Web併用］について（佐古副会長）

次年度の北海道病院事業改革推進プラン収支計画及び数値目標（案）について説明があった後、総務省が公表している令和４年度の全国自治体病院・道内の類似病院の数値に至っていない、道立病院２件の現状と今後の方向性について検討を行った。

⑶ 北海道犯罪被害者等支援施策推進懇談会［１月31日（金)］について（目黒常任理事）

第４次北海道犯罪被害者等支援基本計画に基づく施策について、重点課題の①総合的推進体制の整備、②損害回復・経済的支援等への取組、③精神的・身体的被害の回復・防止への取組、④刑事手続への関与拡充への取組、⑤道民及び事業者の理解増進等それぞれの項目ごとの推進状況について説明があった。犯罪被害者等に対する様々な取り組みは、道民へ広く周知すべきであると整理された。

⑷ 北海道救急業務高度化推進協議会［２月３日（月)・Web併用］について（白崎常任理事）

指導救命士および指導的救急救命士の認定・活動状況や医療機関に勤務する救急救命士の取扱いについて、今後、本協議会で検討していくことが報告された後、気管挿管プロトコルの見直し、12誘導心電図の測定プロトコルの改正等について協議し、各委員間で意見交換を行った。

⑸ 北海道地区原子力災害医療ネットワーク協議

会［２月４日（火）・Web併用］について

（白崎常任理事）

北海道原子力防災訓練および原子力災害医療関係者向け研修会の実施内容について報告があった。その後、国の原子力災害対策指針等を踏まえて修正した原子力災害医療活動実施要領案が示され協議を行い、現在の原子力災害医療の実施体制について確認した。

⑹　第３回北海道薬剤師確保対策検討会［２月４日（火）・Web併用］について（佐古副会長）

道内の病院（529施設）、薬局（2,287施設）および薬剤師（9,771名）を対象に実施した薬剤師確保のためのアンケート調査（実施期間Ｒ６．８．30～11.13）の最終結果ならびに北海道薬剤師確保計画（素案）に対する道民意見の募集結果について報告があった後、同計画（案）ならびに北海道における次年度の薬剤師確保対策について協議を行った。

⑺　第２回北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会［２月６日（木)］について

（長谷部常任理事）

北海道医療勤務環境改善支援センターの今年度の支援実施状況や北海道の医療機関における働き方改革に向けた基礎調査結果等について報告があった後、次年度の運営方針を協議した。その後、次年度の特定労務管理対象機関の指定スケジュール等について、北海道から情報提供があった。

⑻　第４回北海道感染症対策連携協議会［２月６日（木)］について（三戸常任理事）

北海道新型インフルエンザ等対策行動計画の策定について、委員の意見を踏まえた追記および実効性の確保等について説明があった後、協議を行った。本計画案の協議は終了し、今後、道議会への提出を経て本年３月に策定予定となっている。

道総医協関連事項（藤原副会長）

１．地域医療専門委員会第２回在宅医療小委員会［１月30日（木）・Web併用］について

（伊藤常任理事）

北海道在宅医療推進支援センター事業および道内の在宅医療における暴力・ハラスメントの防止に向けた施策を検討することを目的に実施した「在宅医療従事者等に対する暴力・ハラスメントに関する実態把握調査」の結果について説明があった後、令和８年度に向けた在宅医療の推進方針等について協議した。

２．第５回地域医療専門委員会［２月４日（火）・Web併用］について（佐古副会長）

国の検討会が昨年12月18日に公表した「新たな地域医療構想に関するとりまとめ」の概要や本年２月に公表された令和５年度病床機能報告の結果および病床数の推計などについて報告があった後、医療介護総合確保促進法に基づく令和６年度北海道計画（案）および令和７年度北海道計画等登載予定事業（案）について協議した。

第６回理事会

日　時　令和７年２月15日（土）16：00～17：11

場　所　北海道医師会館９階理事会室

出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・水谷・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・寺本・白崎・村上各常任理事、鈴木・滝山・吉田・稲葉各理事、藤瀬・梶両監事、長瀬・中川両顧問、笹本参与、

（Web参加者）山科常任理事、今・小西（宏)・小西（勝)・柴田各理事、阿久津監事、深澤参与、井門議長

（事務局：三瓶事務局長ほか15名）

１．開　　会

２．会長挨拶

３．報告事項

⑴　日医理事会報告（松家会長）

12月の理事会では、地域に根ざした医師会活動プロジェクト第４回シンポジウム開催の件等の協議後、中医協、第189回社会保障審議会医療保険部会、第15回新たな地域医療構想等に関する検討会等の報告があった。１月の理事会では、医療機関勤務環境評価センター医療機関の評価に関する審議の件等の協議後、中医協、日本専門医機構第８回理事会等の報告があった。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

⑵　日医各委員会報告

１）日医各委員会の諮問事項等について

（目黒常任理事）

日医各委員会の担当委員および会長諮問等の一覧について報告した。

２）広報委員会［12月12日（木）・Web併用］について（山科常任理事）

第13回「日本医師会赤ひげ大賞」の受賞者の決定等の報告後、広報サポーター（仮称）や都道府県医師会等の広報好事例の収集について意見交換があった。

３）地域医療対策委員会［12月５日（木）・１月29日（水）・Web併用］について

（青木常任理事）

12月の委員会で、委員長に福島県医師会・石塚尋朗会長、副委員長に沖縄県医師会・田名毅会長ならびに山形県医師会・間中英夫会長が指名された後、日医・江澤常任理事から

新たな地域医療構想の進捗等について説明があり、会長諮問「地域の実情に応じた地域医療について」の意見交換を行った。１月の委員会では会長諮問に基づき、10名の委員から各県における地域医療構想の状況や地域の課題などについて報告があり、意見交換を行った。

４）医師会共同利用施設検討委員会［12月13日（金）・１月24日（金）・Web併用］について（小西（宏）理事）

12月の委員会では、委員長に岩手県医師会・本間博会長、副委員長に鹿児島県医師会・黒木康文常任理事が指名され、会長諮問「地域に根ざした医師会共同利用施設のあり方～2040年問題が及ぼす影響と対策～」について意見交換を行った。また、１月の委員会では、第31回全国医師会共同利用施設総会（群馬県高崎市）の演題および会長諮問等について協議した。

５）健康食品安全対策委員会［12月13日（金）・Web併用］について（滝山理事）

委員長に東京都医師会・尾﨑治夫会長、副委員長に山形県医師会・三條典男副会長が指名され、会長諮問「健康食品を適切にセルフケアに活かすための提言」について意見交換を行ったほか、今期の本委員会の役割およびスケジュールを確認した。

６）地域包括ケア推進委員会［12月18日（水）・Web併用］について（菅田常任理事）

委員長に三重県県医師会・馬岡晋会長、副委員長に福岡県医師会・池端幸彦会長が指名され、会長諮問「地域包括ケアシステムにおけるかかりつけ医の役割」が示された後、厚生労働省医政局総務課・加藤拓馬保健医療技術調整官より「かかりつけ医機能報告制度の施行に向けて」をテーマに講演が行われた。

７）警察活動等への協力業務検討委員会［12月20日（金）］について（鈴木副会長）

厚労省から令和６年７月に閣議決定した新たな死因究明等推進計画について、警察庁から令和６年能登半島地震における警察の対応状況等について報告があった後、都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会・学術大会の開催日時等、今後のスケジュールの説明があった。

８）医療政策会議［12月20日（金）・１月17日（金）・Web併用］について（松家会長）

「社会保障の安定財源をどう確保するのか」をテーマに12月の会議では東京都医師会長・尾﨑治夫委員および埼玉県医師会長・金井忠男委員から、１月の会議では福井県医師会長・池端幸彦委員およびに福岡県医師会長・蓮澤浩明委員から話題提供があり、意見交換を行った。

９）母子保健検討委員会産後ケアWG［12月25日（水）・Web併用］について（寺本常任理事）

本ワーキンググループは会長諮問に基づき本委員会に設置された。兵庫県の乳幼児保健委員会の答申や産後ケア事業の実態について報告があった後、小職からは、北海道の産後ケア事業の取り組み状況を報告した。

10）予防接種・感染症危機管理対策委員会［12月26日（木）・Web併用］について（三戸常任理事）

委員長に富山県医師会・村上美也子会長、副委員長に兵庫県医師会・橋本寛副会長が指名された。厚生労働省より、最近の感染症対策行政および予防接種行政の状況についての説明、各委員より、「国立国際医療研究センターの取り組み」「全国における帯状疱疹予防ワクチンの公費助成導入状況」「富山県におけるHPVワクチンの接種状況」についての報告があった後、意見交換を行った。

11）医療安全対策委員会［12月26日（木）・Web併用］について（白崎常任理事）

委員長に静岡県医師会・紀平幸一顧問、副委員長に福岡県医師会・上野道雄参与が指名され、会長諮問「医療事故調査制度の取り組みを日常の医療安全に活かすための方策について」の意見交換を行った。

12）救急災害医療対策委員会［12月26日（木）・Web併用］について（目黒常任理事）

委員長に杏林大学医学部付属病院高度救命救急センター・山口芳裕センター長、副委員長に小職が指名された後、会長諮問「直近の情勢を踏まえた医師会の救急災害医療対策」が示された。本委員会ではワーキンググループ（①地域包括ケアシステムにおける救急医療、②日本医師会二次救命処置（ALS）研修の普及・教育資材、③JMATのあり方、④マスギャザリング災害に備えた医療体制）を設置し、答申に向けて協議を行う予定である。

13）外国人医療対策委員会［１月８日（水）・Web併用］について（伊藤常任理事）

委員長に兵庫県医師会・八田昌樹会長、副委員長に青森県医師会・高木伸也会長が指名され、会長諮問「地域医療と外国人医療対策について」の意見交換を行った。

14）勤務医委員会［１月17日（金）・Web併用］について（長谷部常任理事）

令和７年度全国医師会勤務医部会連絡協議会（岩手県盛岡市）ならびに都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会（Web併用開催）の内容、第３回勤務医委員会と病院委員会と

の合同開催等について協議した後、会長諮問について意見交換を行った。

15）財務委員会［１月24日（金)］について

（佐古副会長）

次年度の日本医師会事業計画（案）ならびに日本医師会予算（案）について議論した後、今後の収支予測の説明があり、Ａ会員の確保が重要となることを確認した。

16）産業保健委員会［２月６日（木)・Web併用］について（村上常任理事）

会長諮問に関連し、令和６年度第３回都道府県医師会長会議で地域産業保健センターの活性化をテーマに開催されたことの報告があった後、医師会主導による産業医契約等モデル事業や「はじめての産業医活動のための研修会（仮称)」における「産業医の心得（案)」についての説明のほか、厚生労働省中央情勢報告があった。また、令和６年度都道府県医師会会員情報担当理事連絡協議会において医師会会員情報システム（MAMIS）の認定産業医等に関する今後の対応等の報告があった。

17）男女共同参画委員会［２月14日（金)・Web併用］について（寺本常任理事）

第19回男女共同参画フォーラム（福島県郡山市）のプログラムについて確認し、女性医師の勤務環境の現況に関する調査の内容、男女共同参画についての男性医師の意識調査について検討した後、会長諮問について意見交換を行った。

⑶　その他

１）訪問看護指示について（菅田常任理事）

介護保険と医療保険の利用要件ならびに訪問看護ステーションとみなし訪問看護の違いについて、小職より説明した。

４．承認事項

⑴　北海道医師会代議員および予備代議員の定数について（目黒常任理事）

代議員選出にかかわる定款および定款施行規則により、令和６年12月末日現在で確認した各郡市・医育機関医師会の会員数に基づいた代議員を114名とすることと決定。

⑵　日本医師会会内委員会委員の推薦について

（目黒常任理事）

日医より依頼のあった全国医師マッチング支援委員会の委員に長谷部常任理事が就任することを決定。

⑶　役員賠償責任保険の更新について

（目黒常任理事）

役員賠償責任保険の更新を承認決定。

５．協議事項

第１号　令和６年度会費減免の追加申請に関する件

（目黒常任理事）

道医会費減免の追加申請者として、医学部卒後５年減免５名で減免額は４万４千円を承認決定。

第２号　令和７年度事業計画に関する件

（鈴木副会長）

令和７年度の事業計画（案）について一部文言を修正した上で承認し、第168回臨時代議員会に報告することと決定。

第３号　令和７年度予算に関する件（目黒常任理事）

令和７年度の予算（案）を承認し、第168回臨時代議員会に報告することと決定。

第４号　第168回臨時代議員会［３月16日（日)・Web併用］の開催に関する件（目黒常任理事）

午前10時から当会館においてWeb併用で開催することとその提出議題を決定。

第５号　理事提案事項

特になし。

第６号　その他

⑴　令和７年度行事予定に関する件（事務局）

６．道総医協関連事項（藤原副会長）

令和６年度第５回理事会（令和６年12月14日）報告以降に開催された会議について報告した。

閉　　会

第24回常任理事会

日　時　令和７年２月25日（火）18：30～19：35

場　所　北海道医師会館・９階理事会室

出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・伊藤・青木・荒木・長谷部・髙橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問

（Web参加者）菅田常任理事

（事務局：三瓶事務局長ほか14名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定に関する件

（目黒常任理事）

持ち回りの審査委員会において指定可とされた新規申請者２名、再審査申請者１名を指定医師とすることと決定。

第２号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（村上常任理事）

認定要件を満たした新規申請者９名と更新申請者87名を承認し、日医へ申請することと決定。

第３号　日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者２名と更新申請者７名を承認し、日医へ申請することと決定。

第４号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座３件を承認するこ

とと決定。

第５号　その他

⑴　３月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．北海道小児救急医療地域研修会［令和６年度］について（白崎常任理事）

今年度は道内８会場で開催した。北海道小児科医会の協力のもと、各地域の小児科医２名に講演を依頼し、札幌会場のみ基本的な一次救命処置（BLS）などの救急蘇生実技を交えてWeb併用で行った。受講者は速報値でのべ462名、うち151名が臨床研修医を含む医師であった。受講者には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付した。

２．第10回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして」［２月７日（金）・日医会館］について（長谷部常任理事）

東京大学・樋口範雄名誉教授を座長とし、新星総合法律事務所／一橋大学法科大学院客員教授・児玉安司弁護士より「応招義務を巡る諸課題について」講演が行われた。その後、都道府県医師会からの参加者とオブザーバーが６グループに分かれ、応招義務に関する二つの事例について議論を行った。参加者は60名であった。

３．第２回医療・介護連携勉強会［２月11日（火・祝）］について（藤原副会長）

北海道全体の医療と介護の連携をより円滑に、より効率的・効果的に進めるためのきっかけ作りとして、昨年度に引き続き勉強会をWebにて開催した。社会医療法人高橋病院（函館市）・髙橋肇理事長から「全国医療情報プラットフォームの構築後、地域連携ネットワークはどうなるのか～はこだて医療・介護連携サマリーの活用を例に～」、名寄市立総合病院・守屋潔情報管理センター長と同院看護部・宮腰七蘭外来看護係長から「連携ICTで医療介護従事者が元気になり、患者が元気になる」、北海道保健福祉部地域医療推進局・東幸彦局長から「地域医療の動向について」をテーマにそれぞれ情報提供があった後、Web参加者との質疑応答、意見交換を行った。参加者は128名で、医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、作業療法士、理学療法士など多職種からの関心を得て開催することができた。第３回は令和７年度に開催する予定。

４．北海道医師会災害時医療救護活動マニュアル作成委員会［２月18日（火）・Web併用］について（白崎常任理事）

大規模災害発生時において災害医療が円滑に行われるよう、幅広い災害分野を「基本事項」、「急性期医療活動」、「医療救護活動」などの八つの事項に分けて作成作業を進めてきた本マニュアルについて、各ワーキングメンバーから担当部分の説明を受けて協議した後、内容を承認した。年度内に郡市医師会等の関係機関に配付する予定。

５．北海道産業保健活動推進協議会［２月20日（木）］について（村上常任理事）

小職より今年度の産業保健各種研修会開催状況、日医産業保健委員会の活動状況について報告後、北海道労働局より化学物質管理強調月間や個人事業者等の健康管理に関するガイドラインの策定について、北海道産業保健総合支援センターより今年度の活動状況について説明があり、意見交換を行った。

６．郡市・医育機関医師会組織強化担当役職員連絡協議会［２月22日（土）・Web併用］について（目黒常任理事）

各郡市・医育機関医師会から組織強化担当役職員に参集いただき、Web併用で開催した。松家会長の挨拶の後、日医・角田副会長から「さらなる医師会組織強化に向けて」をテーマに組織率の現状や組織強化の重要性等について説明のほか、医師会会員情報管理システム（MAMIS）について情報提供があった。その後、当会より北海道内の医師会組織率の現状を報告し、組織強化に向けた具体的方策について協議を行った。23医師会から役職員42名（会場：役員６名、職員８名、Web：役員14名、職員14名）が出席した。

７．母子保健対策推進委員会［２月23日（日・祝）］について（三戸常任理事）

当会から、日医母子保健検討委員会ならびに母子保健講習会のほか、母子保健に関する要望内容等について報告し、北海道からは「本道における母子保健対策の取り組みについて～産後ケア事業の現状と課題～」の話題提供があった。引き続き「産後ケア事業について」をテーマに、各委員から地域の状況や取り組みを報告した後、意見交換を行った。

８．日本医師会 大規模イベント 医療・救護研修会［２月24日（月）・Web併用］について（白崎常任理事）

今年４月の大阪・関西万博の開催を控えて開催された。研修資料は「大規模イベント医療・救護ガイドブック（改訂第２版）」の内容を中心に構成され、CBRNEテロに係る除染と銃創・爆傷対応に係る止血の実習（デモ）が行われた。講演では、大規模イベント開催にあたり、開催地域の医療を担う医師会において、行政や専門機関と連携しながら計画・立案の段階から参画することが望ましいことや、地域全体で日常医療を堅持する観点の重要性等が指摘された。参加者は205名（Web186名、会場19名）であった。

９．第３回勤務医部会運営委員会・第４回若手医師専門委員会［２月24日（月）・Web併用］について（水谷常任理事）

松家会長の挨拶の後、和田卓郎部会長の進行により、医療機関向けおよび勤務医個人向けの地域医療現況

調査（令和７年度）について、報告書の全体構成や調査票の内容、Webアンケートフォームなどについて協議した。

10. 若手開業医と若手医師専門委員会委員との懇談会［２月24日（月）］について（水谷常任理事）

勤務医や開業医に関係なく、これからの医療や医師会を担っていく若手医師が抱える共通の問題などを話し合い、顔の見える関係を構築するため、本懇談会を初めて開催した。松家会長の挨拶の後、若手医師専門委員会や若手医師会役員の活動について話題提供し、意見交換を行った。参加者は28名であった。

11. 外部各委員会報告

⑴ 北海道医療審議会 第４回地域医療部会［２月６日（木）］について（藤原副会長）

届出により病床設置を申請する案件（産科・婦人科２件）、令和６年度病床機能再編支援事業に係る給付（11件）について協議し、了承した。その後、条件付き許可を行った６医療機関の履行状況および令和７年１月現在の特定労務管理対象機関の指定状況などについて確認した。

⑵ 北海道医療審議会 第２回医療法人部会［２月６日（木）］について（鈴木副会長）

社会医療法人の認定が１件、医療法人の設立は医科診療所15件、医科歯科診療所６件の計21件、医療法人の解散は医科診療所９件、歯科診療所５件の計14件、医療法人の合併１件についてすべて承認し、その後、非医師等の理事長就任状況を確認した。

⑶ 北海道DMAT等検討ワーキンググループ［２月10日（月）・Web併用］について（白崎常任理事）

今年度の北海道災害医療従事者研修およびDMAT実働訓練の実施結果について報告があった後、医療法・感染症法の改正に伴うDMAT派遣協定の改正について協議し、本ワーキンググループの親会である「北海道災害拠点病院等連絡会議」を開催するなど、すべてのDMAT医療機関と内容を共有するよう意見があった。また、災害拠点病院およびDMAT指定医療機関の指定について協議し、それぞれ了承した。

⑷ 第１回道民の健康づくり推進協議会 地域・職域連携推進専門部会［２月13日（木）］について（荒木常任理事）

二次医療圏地域・職域連携推進連絡会取り組み状況や、特定健康診査および特定保健指導に係る主な取り組み等について報告した後、北海道の健康課題に対する取り組みと今後について協議を行った。

⑸ 第２回離職看護職員相談事業協議会［２月14日（金）］について（水谷常任理事）

令和６年度事業実施報告ならびに令和７年度の事業計画（案）について説明があった。離職中の看護職員に対してナースセンター側からアプローチし、求職者となるよう働きかける届出制度を活用した再就業支援の今年度の実績は、昨年末時点で登録者支援数750人、うち再就業は91人であった。今後も、離職中の看護師（登録者）等への支援をはじめ、復職支援プログラムの策定・周知、看護職員が働き続けられる職場づくりの提案等に引き続き取り組んでいくこととした。

⑹ 第２回地域応援看護師確保対策検討会議［２月14日（金）］について（水谷常任理事）

全道的に不足している看護職員の地域偏在に対応するため、未就業看護職員を都市部から地域に派遣する事業について、令和６年度事業実施報告ならびに令和７年度の事業計画（案）について説明があった。今年度の実績は、令和７年１月15日時点で登録ナース22名（うち新規登録者９名）、就業ナース13名（うち応援後、当該施設就職者３名）であった。

⑺ 第２回北海道学校保健審議会［２月14日（金）］について（松家会長）

公立学校児童等の健康状態に関する調査結果および学校における食物アレルギー対応について、裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学１年から高校３年までの全ての学年で全国平均を下回っているが、令和２年度調査からは減少していること、食物アレルギーの者の割合は、全ての学年において男子の割合が高く、令和２年度調査から増加していることの報告があった。最後に、道教委が取り組むべき課題について確認した。

⑻ 北海道産業保健総合支援センター運営協議会［２月25日（火）・Web会議］について（村上常任理事）

北海道産業保健総合支援センター・加藤順一副所長より、北海道産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターについて、今年度の各種研修会の実施件数や受講者数、治療と仕事の両立支援に関する相談件数等の報告があった。続いて、来年度事業計画案の説明の後、同センターの活動の活性化に向けて意見交換を行った。